



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 西松建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1820 URL <https://www.nishimatsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細川 雅一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 薄 純一 (TEL) 03(3502)0232  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	264,730	△10.2	14,279	△4.0	13,965	△10.7	10,960	6.5
2024年3月期第3四半期	294,843	20.3	14,877	24.5	15,638	25.3	10,293	17.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 8,290百万円(△54.6%) 2024年3月期第3四半期 18,272百万円(74.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	277.69	—
2024年3月期第3四半期	260.78	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	581,575	175,655	28.7
2024年3月期	579,624	176,856	29.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 167,009百万円 2024年3月期 168,819百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	80.00	—	140.00	220.00
2025年3月期	—	100.00	—		
2025年3月期(予想)				120.00	220.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	△10.4	18,000	△4.4	17,600	△10.1	12,400	0.1	314.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	41,791,502株	2024年3月期	55,591,502株
2025年3月期3Q	2,320,388株	2024年3月期	16,120,643株
2025年3月期3Q	39,471,109株	2024年3月期3Q	39,471,955株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 1 期末自己株式数には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式 (2025年3月期3Q 224,000株、2024年3月期 225,300株) が含まれております。また、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております (2025年3月期3Q 224,433株、2024年3月期3Q 225,300株)。

2 2024年4月26日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月1日に自己株式13,800,000株を消却しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

■個別業績の概況（参考）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の個別業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	252,528	△11.5	13,617	△6.1	13,738	△10.2	10,886	6.8
2024年3月期第3四半期	285,288	19.5	14,499	26.5	15,293	27.5	10,192	19.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	275.80	—
2024年3月期第3四半期	258.21	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	529,416	160,724	30.4
2024年3月期	540,571	163,336	30.2

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 160,724百万円 2024年3月期 163,336百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	△12.9	17,700	△3.4	17,500	△8.2	12,600	3.1	319.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	10
建設事業受注高の概況	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続きました。先行きについては、欧米における高い金利水準の継続や、中国における不動産市況の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れがリスクとなっております。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資、民間建設投資ともに増加傾向にありますが、建設資材の価格高騰や人手不足による人件費上昇の影響など、注視が必要な状況が続いております。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

建設事業受注高は、国内建築工事が減少しましたが、国内土木工事及び海外工事が増加したことにより、前年同四半期比71,338百万円増加(29.2%増)の315,295百万円となりました。

売上高は、国内建築工事及び不動産事業等が減少したことにより、前年同四半期比30,113百万円減少(10.2%減)の264,730百万円となりました。営業利益は、主に国内建築工事の完成工事総利益が増加しましたが、国内土木工事の完成工事総利益及び不動産事業等総利益が減少したことにより、前年同四半期比598百万円減少(4.0%減)の14,279百万円となりました。経常利益は、前年同四半期比1,673百万円減少(10.7%減)の13,965百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比667百万円増加(6.5%増)の10,960百万円となりました。

報告セグメント等の業績は以下のとおりであります。(セグメントの業績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

#### ①土木事業

当セグメントは主に国内土木工事の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、工事が概ね順調に進捗したことから、前年同四半期比2.0%増の78,247百万円となりました。セグメント利益は、前年同四半期には大型工事での設計変更を獲得できた反動等もあり完成工事総利益が減少し、前年同四半期比19.0%減の6,293百万円となりました。

当社単体の国内土木工事の受注高は、大型官公庁工事の入手や随意契約の締結により、前年同四半期比68,387百万円増加(108.0%増)の131,735百万円となりました。

#### ②建築事業

当セグメントは主に国内建築工事の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、一部大型工事が前期に竣工した反動もあり、前年同四半期比17.3%減の142,974百万円となりましたが、物価上昇の影響を受けた工事の割合が減少したことから完成工事総利益率が改善し、セグメント利益は前年同四半期比387.0%増の3,880百万円となりました。

当社単体の国内建築工事の受注高は、民間工事及び官公庁工事がともに減少したことにより、前年同四半期比22,928百万円減少(13.3%減)の149,520百万円となりました。

#### ③国際事業

当セグメントは主に海外土木工事及び海外建築工事の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、前年同四半期比24.2%増の29,369百万円となり、セグメント損失は376百万円(前年同四半期は508百万円のセ

グメント損失) となりました。

当社単体の海外土木工事及び海外建築工事の受注高は、シンガポールで大型土木工事を受注したこと等から、前年同四半期比13,117百万円増加(239.1%増)の18,603百万円となりました。

#### ④アセットバリュアード事業

当セグメントは主に保有不動産の販売及び賃貸収入により構成されております。当セグメントの売上高は、主に販売事業が減少したことにより、前年同四半期比19.4%減の18,585百万円となり、セグメント利益は、販売事業利益の減少に伴い、前年同四半期比32.1%減の5,093百万円となりました。

#### ⑤地域環境ソリューション事業

当セグメントは主に再生可能エネルギー事業及びまちづくり事業の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、前年同四半期比104.9%増の372百万円となり、セグメント損失は465百万円(前年同四半期は629百万円のセグメント損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、現金預金や立替金が減少しましたが、投資有価証券や有形固定資産等が増加したことから、前連結会計年度末と比較して1,950百万円増加(0.3%増)の581,575百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等や短期借入金、預り金等が減少しましたが、コマーシャル・ペーパーや長期借入金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して3,151百万円増加(0.8%増)の405,919百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金等が減少したことから、前連結会計年度末と比較して1,201百万円減少(0.7%減)の175,655百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.4ポイント減少し、28.7%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日付「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表いたしました2025年3月期通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、今後業績予想の修正等が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	56,532	39,360
受取手形・完成工事未収入金等	204,715	199,994
販売用不動産	5,462	4,464
未成工事支出金	15,110	18,360
不動産事業等支出金	2,229	1,961
材料貯蔵品	751	961
立替金	19,397	10,344
その他	7,876	16,156
貸倒引当金	△89	△103
流動資産合計	311,985	291,501
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	60,140	63,610
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,522	3,368
土地	100,135	100,522
リース資産（純額）	41	64
建設仮勘定	6,982	9,646
有形固定資産合計	168,821	177,213
無形固定資産		
投資その他の資産	7,350	8,323
投資有価証券	75,754	88,083
長期貸付金	7,211	7,767
退職給付に係る資産	3,760	3,900
繰延税金資産	173	162
その他	4,939	4,990
貸倒引当金	△373	△367
投資その他の資産合計	91,466	104,537
固定資産合計	267,638	290,073
資産合計	579,624	581,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	80,942	56,770
短期借入金	49,929	40,534
コマーシャル・ペーパー	-	50,000
1年内償還予定の社債	20,000	15,000
未払法人税等	3,471	718
未成工事受入金	27,805	20,113
預り金	69,666	61,465
完成工事補償引当金	2,189	2,618
賞与引当金	4,405	1,422
役員賞与引当金	96	49
工事損失引当金	4,380	1,647
不動産事業等損失引当金	-	10
資産除去債務	36	-
その他	8,389	4,395
流動負債合計	271,314	254,744
固定負債		
社債	91,000	96,000
長期借入金	25,221	39,478
繰延税金負債	1,357	1,304
役員株式給付引当金	177	205
退職給付に係る負債	6,361	6,381
資産除去債務	880	905
その他	6,455	6,898
固定負債合計	131,453	151,174
負債合計	402,767	405,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,792	20,795
利益剰余金	163,358	115,666
自己株式	△57,344	△8,219
株主資本合計	150,320	151,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,905	12,934
繰延ヘッジ損益	19	19
為替換算調整勘定	2,053	2,699
退職給付に係る調整累計額	△479	△400
その他の包括利益累計額合計	18,498	15,253
非支配株主持分	8,037	8,646
純資産合計	176,856	175,655
負債純資産合計	579,624	581,575



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	269,888	243,631
不動産事業等売上高	24,954	21,098
売上高合計	294,843	264,730
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	249,027	220,612
不動産事業等売上原価	15,467	13,790
売上原価合計	264,495	234,403
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	20,860	23,018
不動産事業等総利益	9,486	7,308
売上総利益合計	30,347	30,326
販売費及び一般管理費	15,469	16,046
営業利益	14,877	14,279
<b>営業外収益</b>		
受取利息	150	289
受取配当金	502	633
為替差益	561	-
その他	341	330
営業外収益合計	1,555	1,253
<b>営業外費用</b>		
支払利息	549	1,004
持分法による投資損失	3	9
為替差損	-	218
資金調達費用	166	108
その他	75	226
営業外費用合計	794	1,568
経常利益	15,638	13,965
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	24	4
投資有価証券売却益	-	1,201
受取補償金	-	345
特別利益合計	24	1,551
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	176	-
固定資産除却損	6	327
子会社支援損	92	-
事務所移転費用	52	-
その他	23	-
特別損失合計	351	327
税金等調整前四半期純利益	15,311	15,189
法人税等	4,901	4,170
四半期純利益	10,409	11,019
非支配株主に帰属する四半期純利益	116	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,293	10,960

## 四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	10,409	11,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,719	△3,970
繰延ヘッジ損益	62	△1
為替換算調整勘定	1,976	1,234
退職給付に係る調整額	104	79
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△71
その他の包括利益合計	7,862	△2,729
四半期包括利益	18,272	8,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,677	7,715
非支配株主に係る四半期包括利益	595	574

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月26日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月1日付で、自己株式13,800,000株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ49,125百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金が115,666百万円、自己株式が8,219百万円となっております。

## (会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## (セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	国際事業	アセット バリュー アッド事業	地域環境 ソリューション事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	76,705	172,169	22,937	22,848	181	294,843	—	294,843
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	737	718	209	—	1,664	△1,664	—
計	76,705	172,906	23,655	23,058	181	296,508	△1,664	294,843
セグメント利益 又は損失(△)	7,772	796	△508	7,497	△629	14,928	△50	14,877

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△50百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	国際事業	アセット バリュー アッド事業	地域環境 ソリューション事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	78,247	142,757	24,977	18,376	372	264,730	—	264,730
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	217	4,392	209	—	4,818	△4,818	—
計	78,247	142,974	29,369	18,585	372	269,548	△4,818	264,730
セグメント利益 又は損失(△)	6,293	3,880	△376	5,093	△465	14,425	△145	14,279

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△145百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,945百万円	3,251百万円
のれんの償却額	6百万円	6百万円

## 3. 補足情報

## 建設事業受注高の概況

## ① 2025年3月期第3四半期 受注高実績

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
連 結	243,957	315,295	71,338	29.2
個 別	241,282	299,859	58,576	24.3

(参考) 個別受注高実績内訳

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		比較増減		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	
土 木	国内官公庁	44,795	18.6	114,823	38.3	70,028	156.3
	国内民間	18,552	7.7	16,912	5.6	△1,640	△8.8
	海 外	5,399	2.2	18,593	6.2	13,194	244.4
	計	68,746	28.5	150,328	50.1	81,582	118.7
建 築	国内官公庁	20,570	8.5	8,367	2.8	△12,202	△59.3
	国内民間	151,879	62.9	141,153	47.1	△10,725	△7.1
	海 外	86	0.0	9	0.0	△76	△88.9
	計	172,535	71.5	149,530	49.9	△23,005	△13.3
計	国内官公庁	65,365	27.1	123,190	41.1	57,825	88.5
	国内民間	170,431	70.6	158,065	52.7	△12,365	△7.3
	海 外	5,485	2.3	18,603	6.2	13,117	239.1
	計	241,282	100.0	299,859	100.0	58,576	24.3

## ② 2025年3月期 受注高予想 (通期)

(単位：百万円)

区 分	2024年3月期実績 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	2025年3月期予想 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
連 結	360,273	400,000	39,726	11.0
個 別	351,245	380,000	28,754	8.2

(注) 受注高予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の受注高は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月10日

西松建設株式会社  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 隆 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 井 匡 志

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている西松建設株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。